

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	兵庫県		
所在地	神戸市中央区下山手通5-10-1		
事業計画作成担当者	氏名		所属部局・役職名等
			農政環境部環境創造局環境政策課
	TEL	FAX	メールアドレス
	078-362-9081	078-362-4024	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		83,880	265,000			
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		0	414,063,427			
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0	0			
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0	0			
合計	800,000,000	83,880	414,328,427			

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)(平成26年度報告書)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(事業実施の概要)

計画の名称	兵庫県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成26年度	交付対象	地方公共団体

平成26年度事業実施の概要

本県旧五国(摂津、播磨、但馬、丹波、淡路)の多様な地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入により、

- ①地球温暖化防止への貢献、
- ②電力需給逼迫時のピークカットの寄与、
- ③災害時に備え再生可能エネルギーによる自立・分散型電源の確保の達成

を目的とし、平成26年度においては、以下の事業を実施した。

(1)地域資源活用詳細調査事業

- ①導入拠点調査の実施(現地調査にかかる職員旅費)
- ②評価委員会(大気環境部会)の開催(H27.3.23開催 審議内容:全体事業計画について)
- ③基金事業の執行にあたり必要な経費の執行(環境省勉強会等にかかる職員旅費)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

【摂津地域】人口集積地の阪神間において、尼崎市では地域防災拠点の開明庁舎及び東消防署常光寺出張所に太陽光発電・蓄電池を導入したほか、市内9箇所の水防倉庫に太陽光・蓄電池併設型LED街路灯導入、また避難所である西宮市立上ヶ原小学校、深津中学校、県立伊丹高校に太陽光発電・蓄電池を導入

【淡路地域】「地域活性化総合特区」に指定され、県内随一の日射量を誇る淡路島において、東南海・南海地震への対応が急務であるため、洲本市総合福祉会館、五色庁舎に太陽光発電・蓄電池及び太陽光・蓄電池併設型LED街路灯を導入、また平成27年度に南あわじ市立阿万小学校に太陽光発電・蓄電池及び太陽光・蓄電池併設型LED街路灯を導入するための設計を実施

【但馬地域】避難所である県立村岡高校、八鹿高校、但馬農業高校に太陽光発電・蓄電池を導入

【播磨地域】避難所である県立加古川北高校、北条高校に太陽光発電・蓄電池を導入、また県立こどもの館に太陽光発電・蓄電池を導入するための設計を実施

【丹波地域】避難所である丹波市立山南住民センター、ライフピアいちじま、木の根センター、県立篠山鳳凰高校に太陽光発電・蓄電池を導入

平成26年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度				合計				
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率	
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計					
導入する再エネ設備の定格出力(kW)	0	0	—	219.9	0.0	219.9	219.9	100%									
導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	0	0	—	5,308.0	0.0	2,628.0	2,628.0	50%									
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率(%)	0	0	—	0.33%	0.00%	0.31%	0.31%	96.15%									
二酸化炭素削減効果(t-CO2)	0	0	—	2.8	0.0	1.5	1.5	54%									
蓄電容量(kWh)	0	0	—	261.0	0.0	247.8	247.8	95%									

※事業実施状況報告書を提出する年度以外の年度は、実施済。それ以外は計画を記載する。

<当該計画に対する実績の要因分析>

成果指標として上表の5項目を設定しているが、平成26年度は丹波市事業の完成時期の遅れ(H27.2→H27.3完成)、県立高校蓄電池設置事業の翌年度繰り越しにより、実績の未達(発電量、普及率、二酸化炭素削減効果、蓄電容量)があった

<来年度に向けての改善方針>

県事業、市町事業ともに、今まで以上に進行管理を行い、適正な計画推進に努める

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成26年度報告書)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

事業番号	事業名	事業メニュー	事業効果			(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業 (3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業											
			導入した再生可能エネルギー等による発電量(kWh)	防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	二酸化炭素削減量(t-CO2)	事業効果									事業効果											
						平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前			合計			平成25年度設置分			平成26年度設置分			前年度以前合計		
						発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)	発電量(kWh)	箇所数	二酸化炭素削減量(t-CO2)
28000-26-2-001	兵庫県再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.09%	0				0	7	0	0	7	0										0	0	0
28202-26-2-001	尼崎市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01%	0				0	1	0	0	1	0										0	0	0
28202-26-2-002	尼崎市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01%	0				0	1	0	0	1	0										0	0	0
28202-26-2-003	尼崎市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.11%	0				0	9	0	0	9	0										0	0	0
28204-26-2-001	西宮市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	2628	0.03%	1.5				2,628	2	1.5	2,628	2	1.5										0	0	0
28223-26-2-001	丹波市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.03%	0				0	2	0	0	2	0										0	0	0
28223-26-2-002	丹波市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01%	0				0	1	0	0	1	0										0	0	0
28205-26-2-001	洲本市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01%	0				0	1	0	0	1	0										0	0	0
28205-26-2-002	洲本市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.01%	0				0	1	0	0	1	0										0	0	0
28205-26-2-003	洲本市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.00%	0				0		0	0	0	0										0	0	0
28205-26-2-004	洲本市再生可能エネルギー等導入事業	(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	0.00%	0				0		0	0	0	0										0	0	0
			0	0.00%	0							0	0	0										0	0	0
			0	0.00%	0							0	0	0										0	0	0
			0	0.00%	0							0	0	0										0	0	0
			0	0.00%	0							0	0	0										0	0	0
			0	0.00%	0							0	0	0										0	0	0
合計			2628	0.39%	1.5	0	0	0	2,628	25	1.5	2,628	25	1.5										0	0	0

※各年度の開始前に提出している各年度計画書(当該年度に計画変更をしている場合には変更後計画書)で記載した事業は全て実施状況を記載すること

※事業の実施上、事業の遅延等により繰越をする場合にも記載をすること